

第6回福祉先進都市・東京の実現に向けて地域包括ケアシステムの在り方検討会議

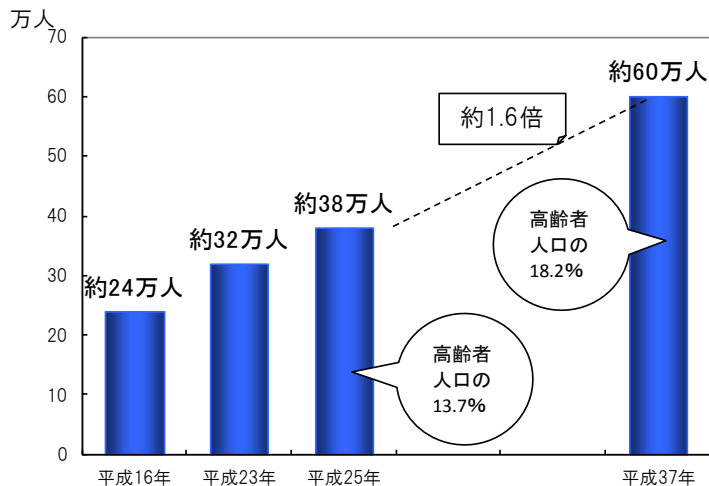
認知症にやさしいコミュニティをめざして

自立促進と介護予防研究チーム
栗田 主一

I . はじめに
認知症とともに生きるとは

都における認知症高齢者の将来推計

① 何らかの認知症の症状がある高齢者（認知症高齢者日常生活自立度Ⅰ以上）の増加



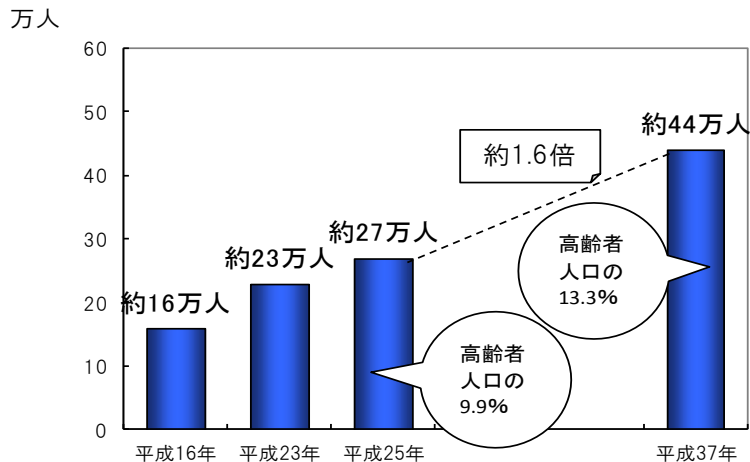
※認知症高齢者生活自立度

認知症高齢者の日常生活に関する自立度の判定基準となるもの（ランクはⅠからⅢまで）

Ⅰ：何らかの認知症の症状を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

Ⅱ：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても誰かが注意していれば自立できる

② 見守り又は支援の必要な認知症高齢者（認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上）の増加



全国の「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者の推計人数

平成22年 280万人 (9.5%)



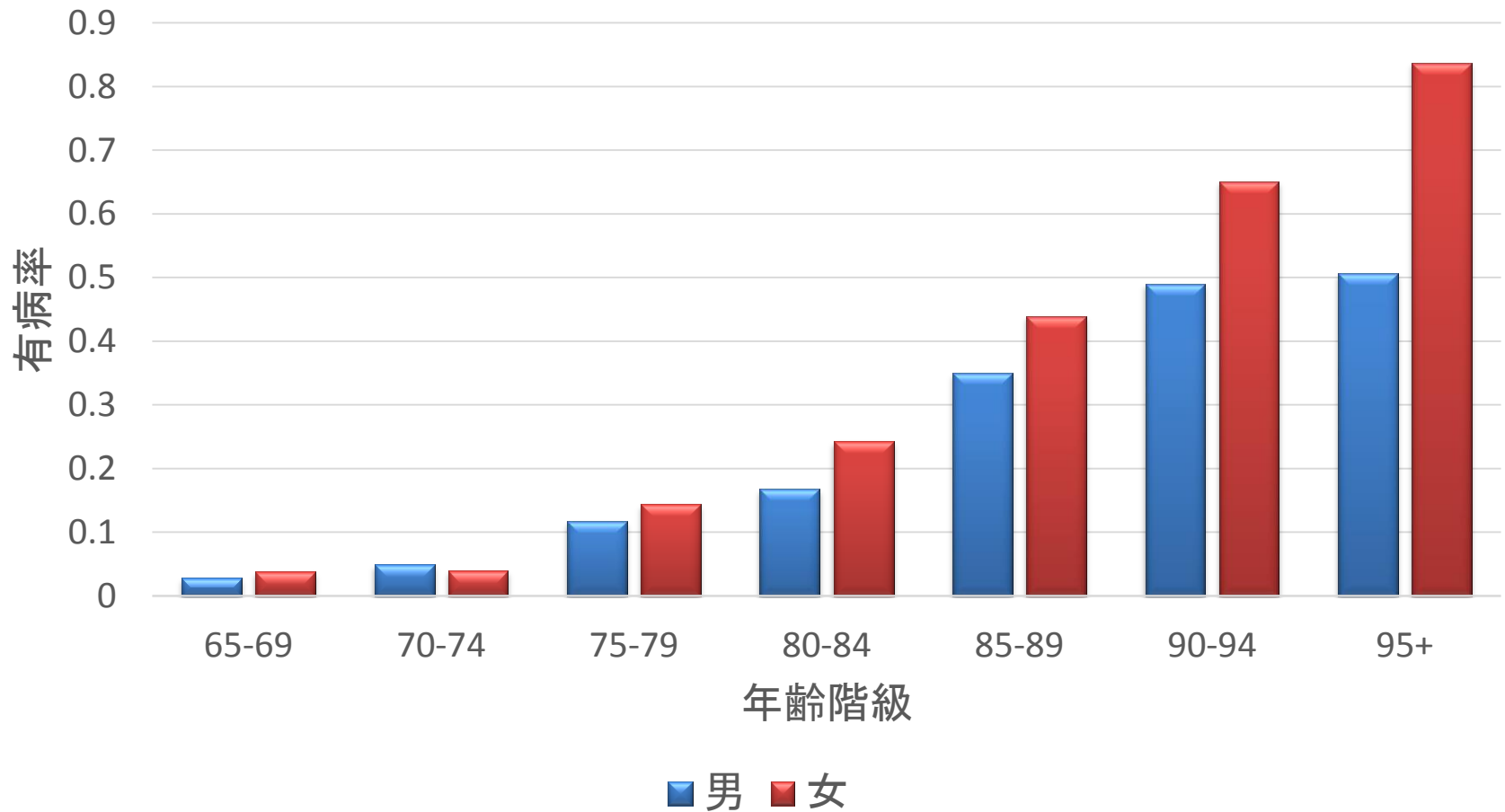
平成37年 470万人 (12.8%)

国資料より（平成24年時点の推計）

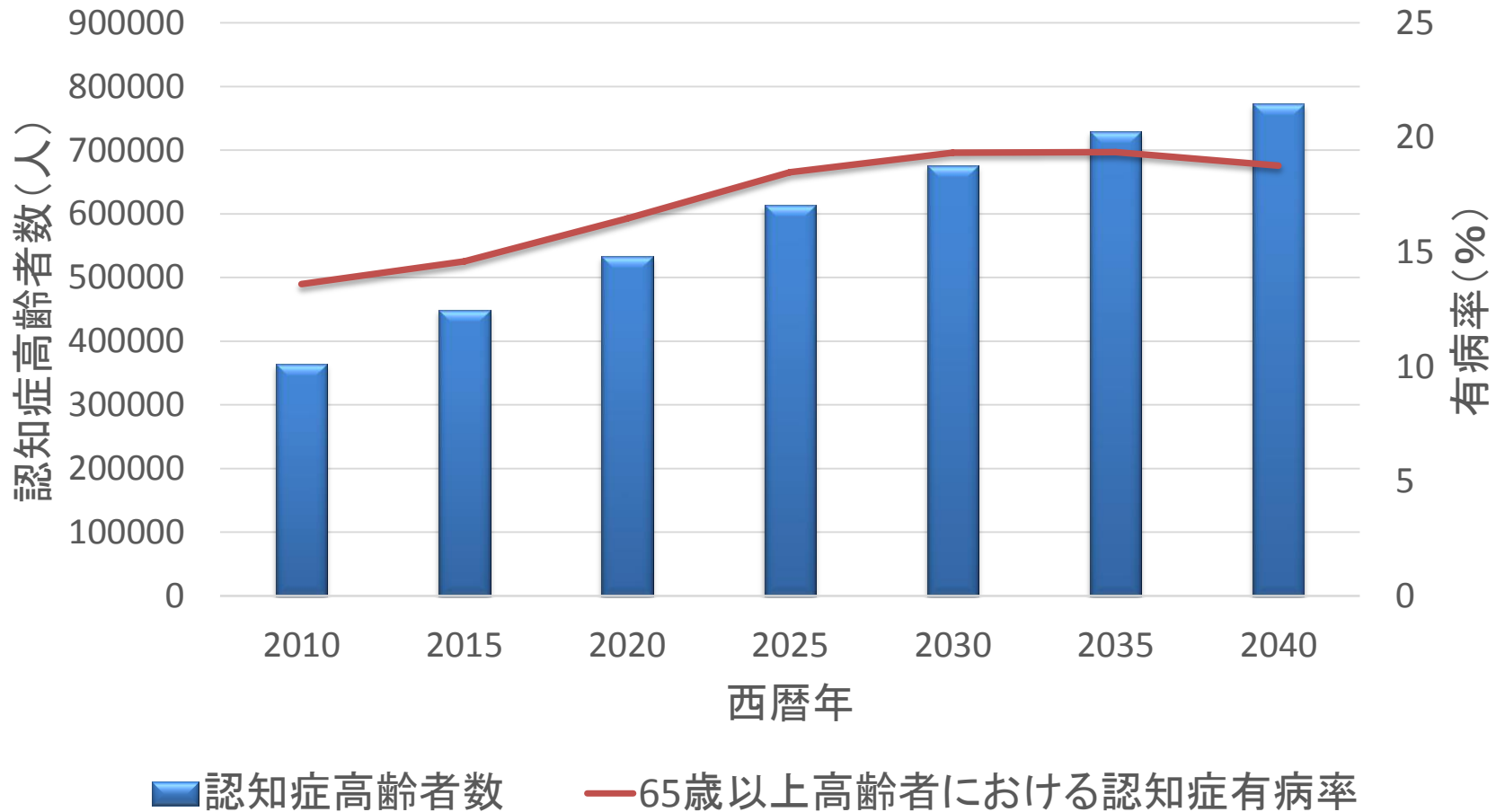
資料：東京都「要介護者数・認知症高齢者数等の分布調査」

（平成25年11月）結果より推計

わが国の性別・年齢階級別認知症有病率



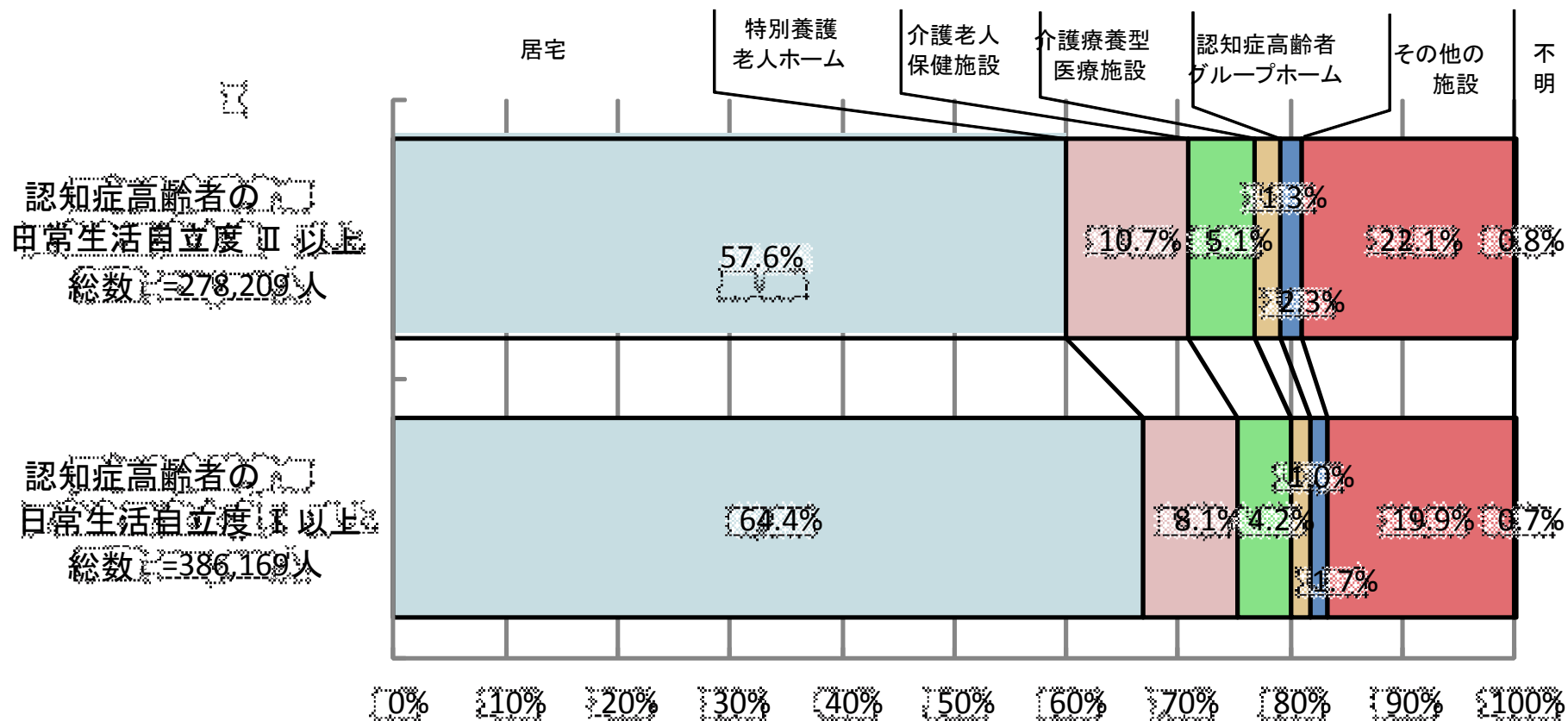
認知症高齢者数と有病率の将来推計 (東京都)



厚生労働科学研究報告書(研究代表者朝田隆, 2013年)によるわが国の性別・年齢階級別認知症有病率と⁵国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)に基づいて算出した。

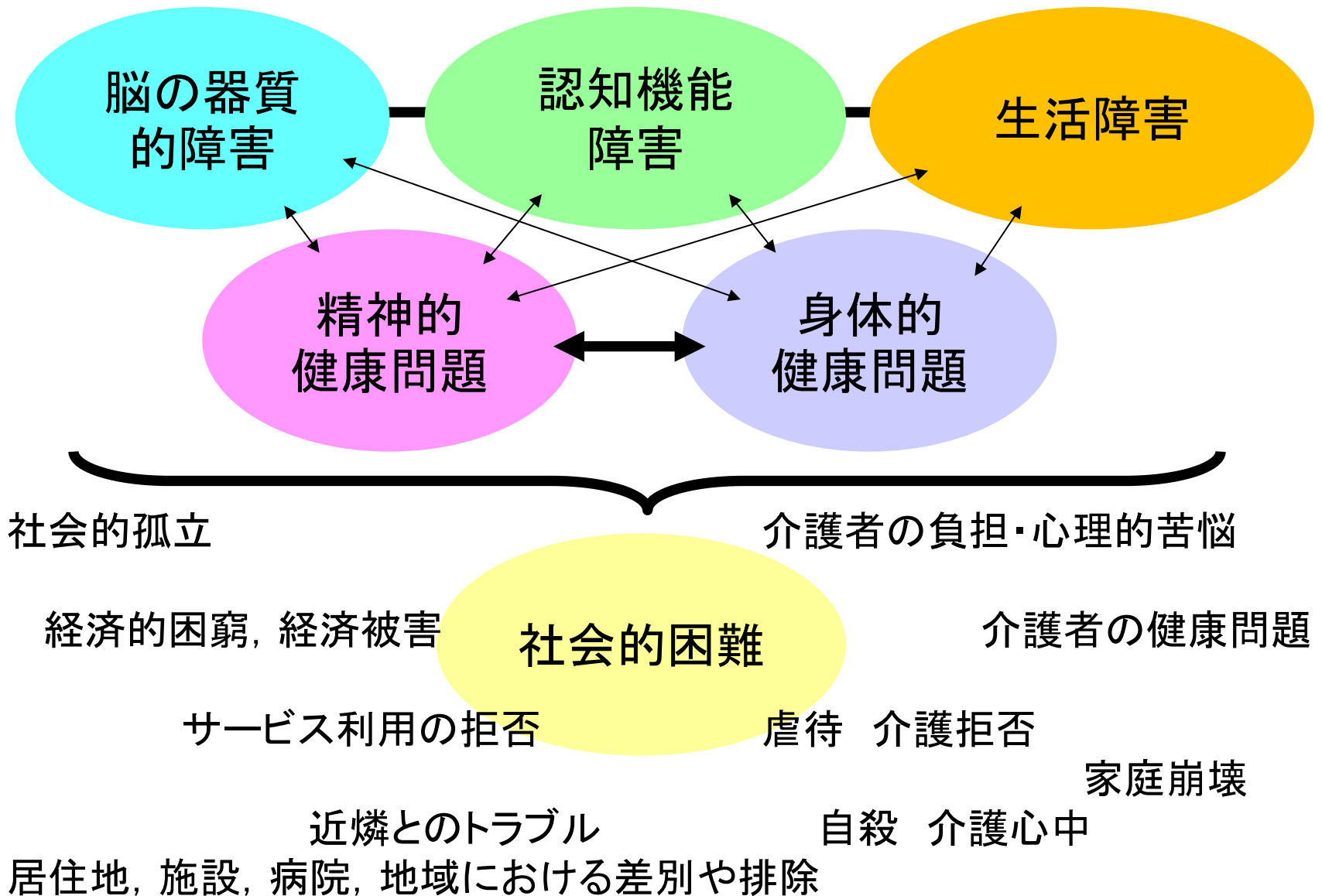
認知症の人が生活している場所

- 何らかの認知症の症状がある人の6割超は在宅（居宅）で生活している。
- また、見守り又は支援の必要な認知症の人でも6割弱が在宅（居宅）で生活している

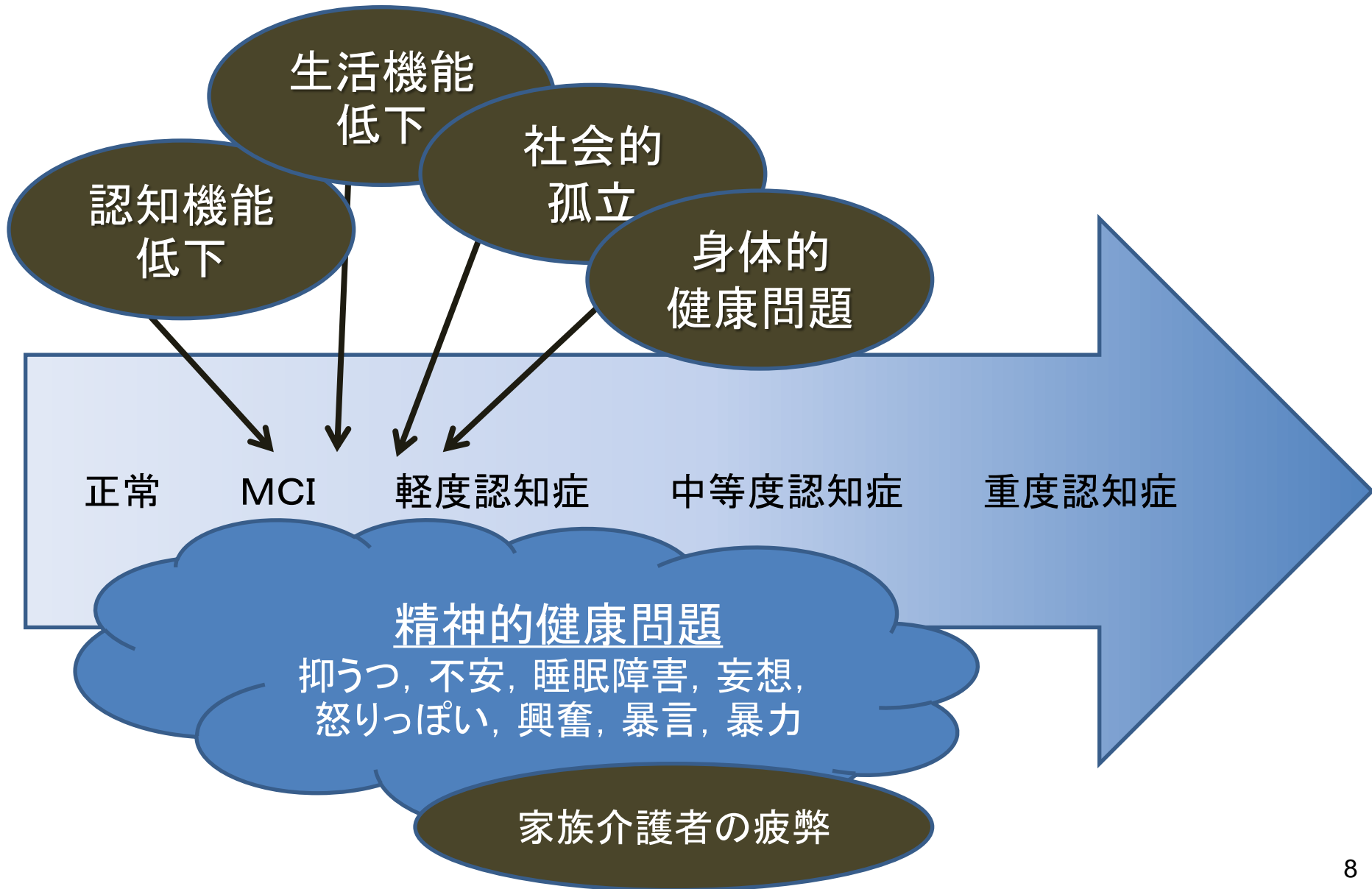


出典：東京都「要介護者数・認知症高齢者数等の分布調査」（平成25年11月）

認知症の臨床像



認知症の初期段階で複雑化のプロセスがはじまる？



認知症の初期に見られる可能性がある 認知機能低下と生活機能低下

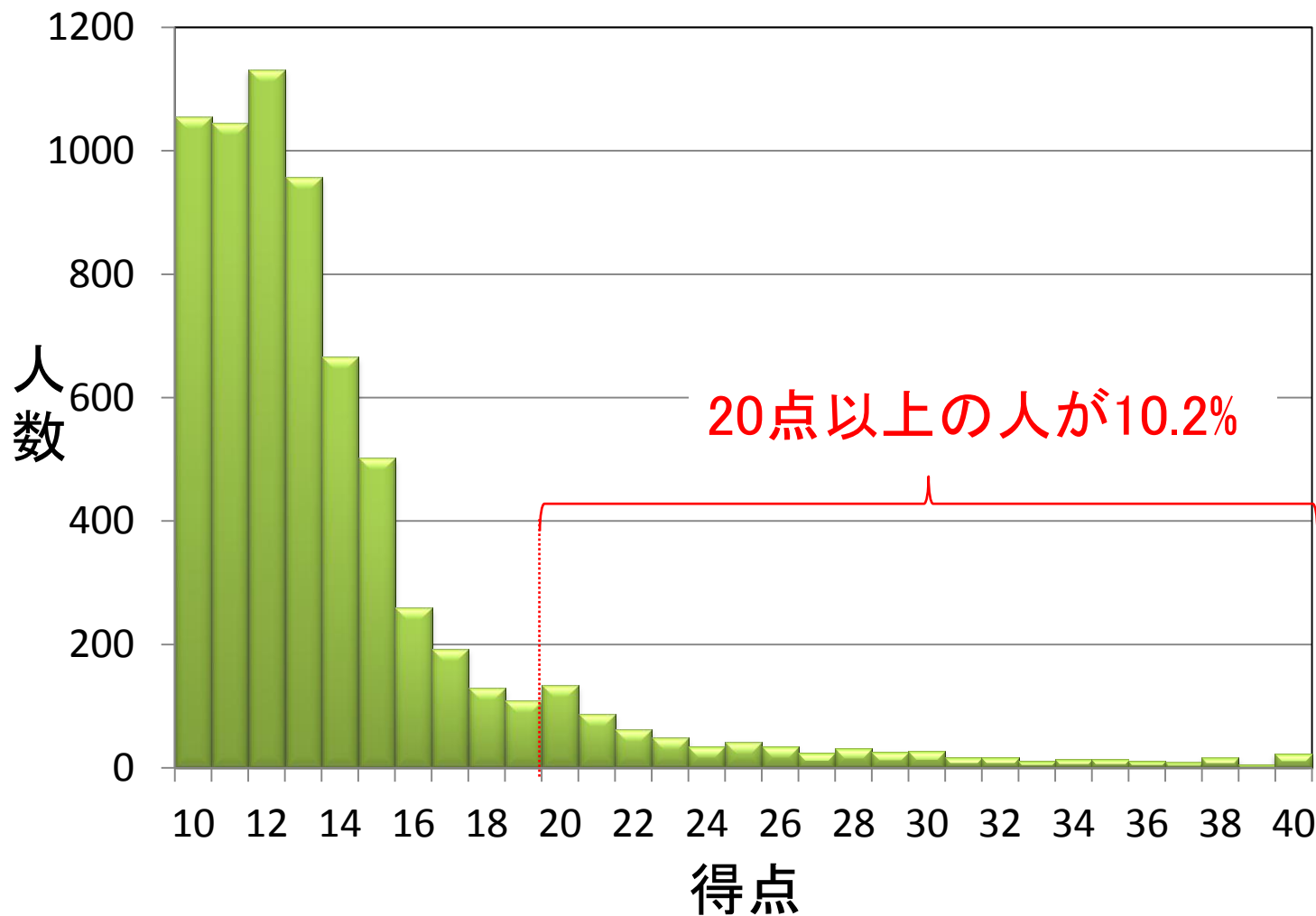
5 「自分でできる認知症の気づき チェックリスト」をやってみましょう!

自分でできる 認知症の気づきチェックリスト	最もあてはまるところに○をつけてください。			
チェック 1  財布や鍵など、物を置いた場所がわからなくなることがありますか	まったくない 1点	ときどきある 2点	頻繁にある 3点	いつもそうだ 4点
チェック 2  5分前に聞いた話を思い出せないことがありますか	まったくない 1点	ときどきある 2点	頻繁にある 3点	いつもそうだ 4点
チェック 3  周りの人から「いつも同じ事を聞く」などのもの忘れがあるとされますか	まったくない 1点	ときどきある 2点	頻繁にある 3点	いつもそうだ 4点
チェック 4  今日が何月何日かわからないときがありますか	まったくない 1点	ときどきある 2点	頻繁にある 3点	いつもそうだ 4点
チェック 5  言おうとしている言葉が、すぐに出てこないことがありますか	まったくない 1点	ときどきある 2点	頻繁にある 3点	いつもそうだ 4点

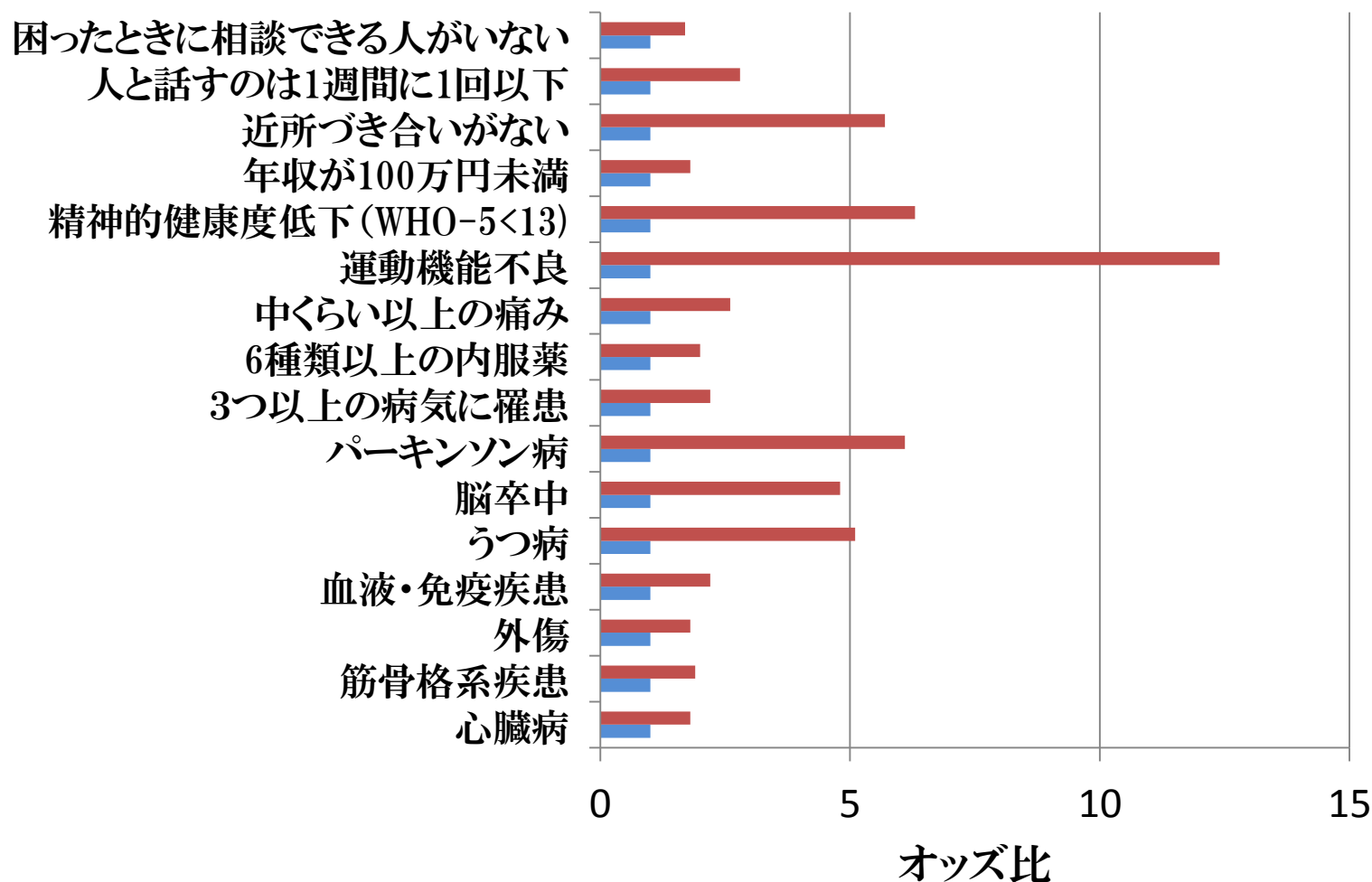
チェック 6  貯金の出し入れや、家賃や公共料金の支払いは一人でできますか	問題なくできる 1点	だいたいできる 2点	あまりできない 3点	できない 4点
チェック 7  一人で買い物に行けますか	問題なくできる 1点	だいたいできる 2点	あまりできない 3点	できない 4点
チェック 8  バスや電車、自家用車などを使って一人で外出できますか	問題なくできる 1点	だいたいできる 2点	あまりできない 3点	できない 4点
チェック 9  自分で掃除機やほうぎを使って掃除ができますか	問題なくできる 1点	だいたいできる 2点	あまりできない 3点	できない 4点
チェック 10  電話番号を調べて、電話をかけることができますか	問題なくできる 1点	だいたいできる 2点	あまりできない 3点	できない 4点

自分でできる認知症の気づきチェックリスト

65歳以上地域在宅高齢者6,737名(有効回答率87.7%)の得点分布



認知機能低下・生活機能低下が見られる高齢者の 社会的状況と精神的・身体的健康問題 (東京都町田市で行われた生活実態調査の結果から)



今後急増する高齢者の一人暮らし世帯

○東京都における高齢世帯の一人暮らしの数及び高齢者世帯全体に占める比率は今後急速に高まり、10年の64.7万人、38%から、35年に104.3万人、44%になる。

高齢者世帯に占める一人暮らし世帯の数及び割合

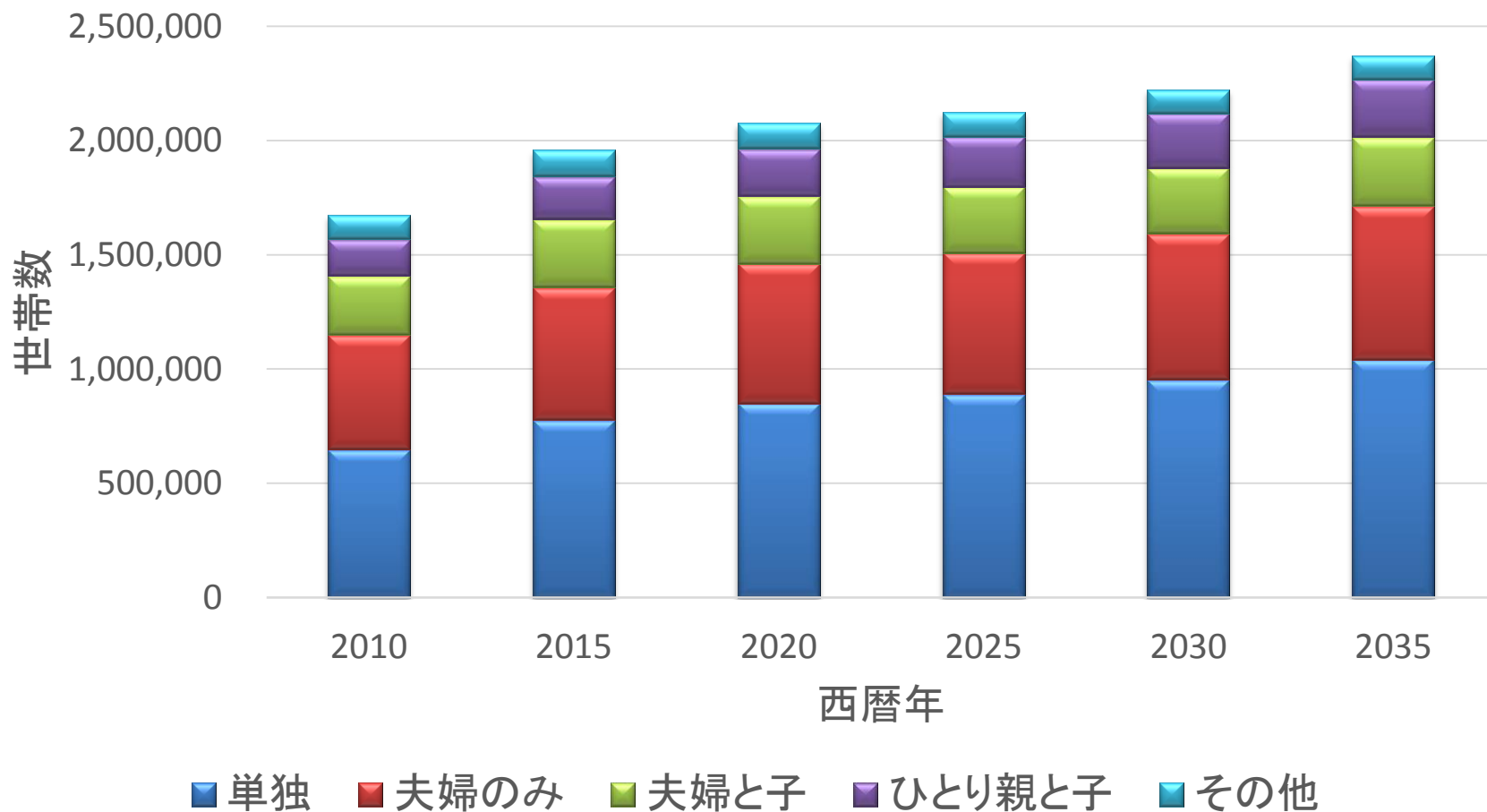
(単位:万人)

	2010年の高齢者世帯一人暮らし世帯数		2025年の高齢者世帯一人暮らし世帯数		2035年の高齢者世帯一人暮らし世帯数		2035年の高齢者世帯数全体に占める一人暮らし世帯の割合の順位
	高年齢者世帯数	高年齢者世帯数全体に占める割合	高年齢者世帯数	高年齢者世帯数全体に占める割合	高年齢者世帯数	高年齢者世帯数全体に占める割合	
東京都	64.7	38.7%	89.0	41.9%	104.3	44.0%	1位
大阪府	44.6	37.2%	61.3	41.8%	64.5	43.8%	2位
鹿児島県	10.5	38.7%	12.5	40.2%	12.5	43.1%	3位
高知県	4.7	37.9%	5.5	40.0%	5.3	42.7%	4位
北海道	26.4	34.5%	36.7	38.8%	38.0	41.8%	5位
神奈川県	31.6	29.9%	49.1	34.8%	57.4	37.3%	17位
千葉県	20.2	27.2%	31.7	32.4%	35.2	35.4%	25位
埼玉県	20.8	25.5%	33.6	31.2%	38.0	34.3%	29位
全国	498.0	30.7%	700.7	34.8%	762.2	37.7%	

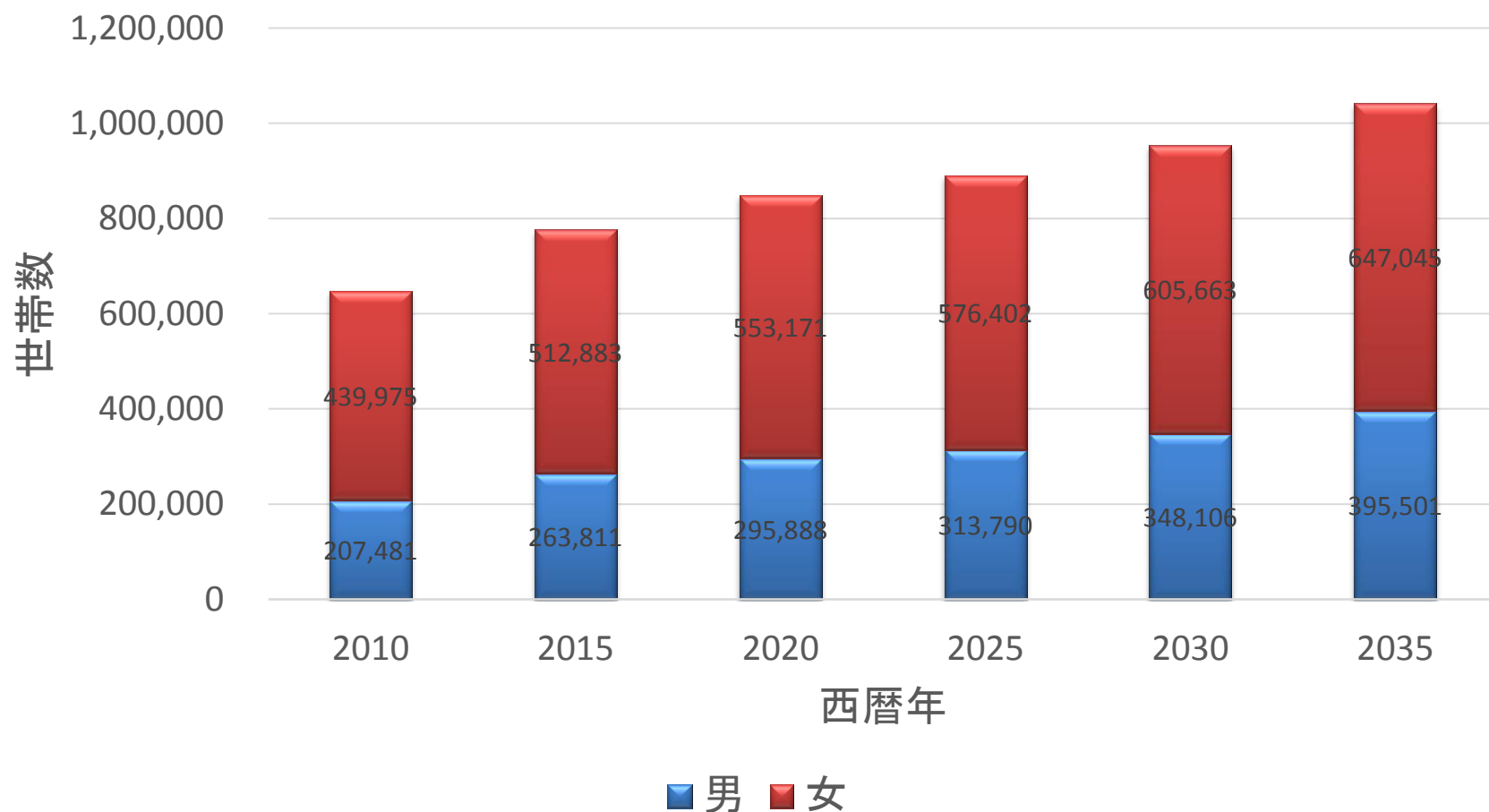
※高齢世帯とは世帯主の年齢が65歳以上の世帯をいう

「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成26年4月推計）について」（国立社会保障・人口問題研究所）

世帯主65歳以上高齢者の家族類型別世帯数の将来推計 (東京都, 男女計)



世帯主65歳以上高齢者の性別単独世帯数の推移 (東京都)



クローズアップされる大都市の課題

認知症の人は社会的に孤立しやすいが、東京ではさらに・・・

- 単独世帯(夫婦のみ世帯)の認知症高齢者が増加
- サービスへのアクセスが困難な認知症の人が増加
 - ・ 診断にすらアクセスできない
 - ・ したがって、統合ケアにもアクセスできない
- 家族に代わる生活支援の担い手がいない
- 医療行為の意思決定を代行できる人がいない
- 経済的困窮に陥りやすい
- 住み慣れた地域に「住まい」を確保することが困難
- 精神的・身体的・社会的に複雑な課題をもつ認知症高齢者が増加

Ⅱ. 認知症の入り口支援

「診断へのアクセス」と「診断後支援」の体制整備

スコットランド認知症ワーキンググループ (2002年)

- 2010年にスコットランド認知症国家戦略の策定に参画
- ワーキンググループの要望
 - 早期診断
 - 良質な診断後支援
 - よくトレーニングされた支援者
- 診断後支援の5つの柱
 - 病気の理解・症状との付き合い方
 - 地域とのつながり
 - 仲間との出会い
 - 将来のケアを計画
 - 将来の意思決定を計画

Alzheimer Scotland
Action on Dementia



スコットランド認知症国家戦略(2013-2016)の序文

認知症の診断は、本人と家族に重大に影響を及ぼす。しかし、適時・適切な診断と、その後の効果的・包括的な診断後支援は、本人と家族の回復力を高め、認知症の知識を確立させ、できる限り長期にわたる質の高い在宅生活を実現させる上で重要な役割を果たしている。それゆえに、本年の4月1日以降、認知症と診断されるすべての人に「診断後支援」が提供されることを、国家の責務とした。

.....

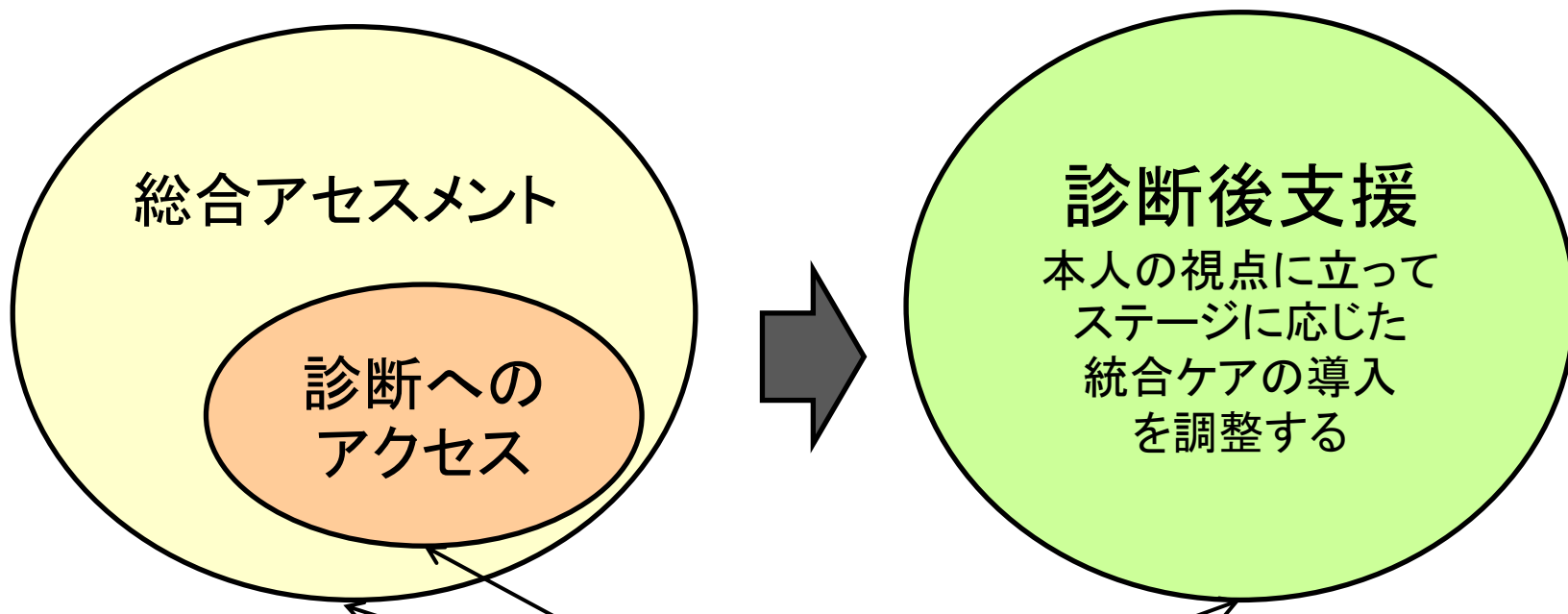
2013年4月以降、新たに認知症と診断されるすべての人には、少なくとも1年間、リンクワーカーによって調整される診断後支援を受ける資格がある。私たちは、このことを、国家戦略の新たな指標として導入した。

① 認知症の普及啓発

“認知症とともに生きる”とはどういうことかを学ぶことが大切



②「診断へのアクセス」と「診断後支援」の体制整備



認知症初期集中支援チーム
地域包括支援センター等の保健・福祉・介護スタッフ
認知症サポート医や認知症疾患医療センターの医療スタッフ

認知症初期集中支援チーム

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、高齢者が暮らす地域の中で、認知症の初期支援を包括的・集中的に行う多職種協働チーム。

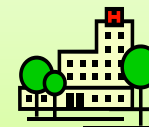
区市町村・地域包括支援センター等

●認知症初期集中支援チーム

- ①相談応需
- ②情報収集
- ③アセスメント
- ④家庭訪問
- ⑤チーム員会議
- ⑥初期集中支援

認知症サポート医
である専門医
＋
医療系・介護系専門職
保健師・看護師
作業療法士
精神保健福祉士
社会福祉士
介護福祉士等

●専門医療機関
認知症疾患医療センター等
鑑別診断, BPSD対応, 地域連携



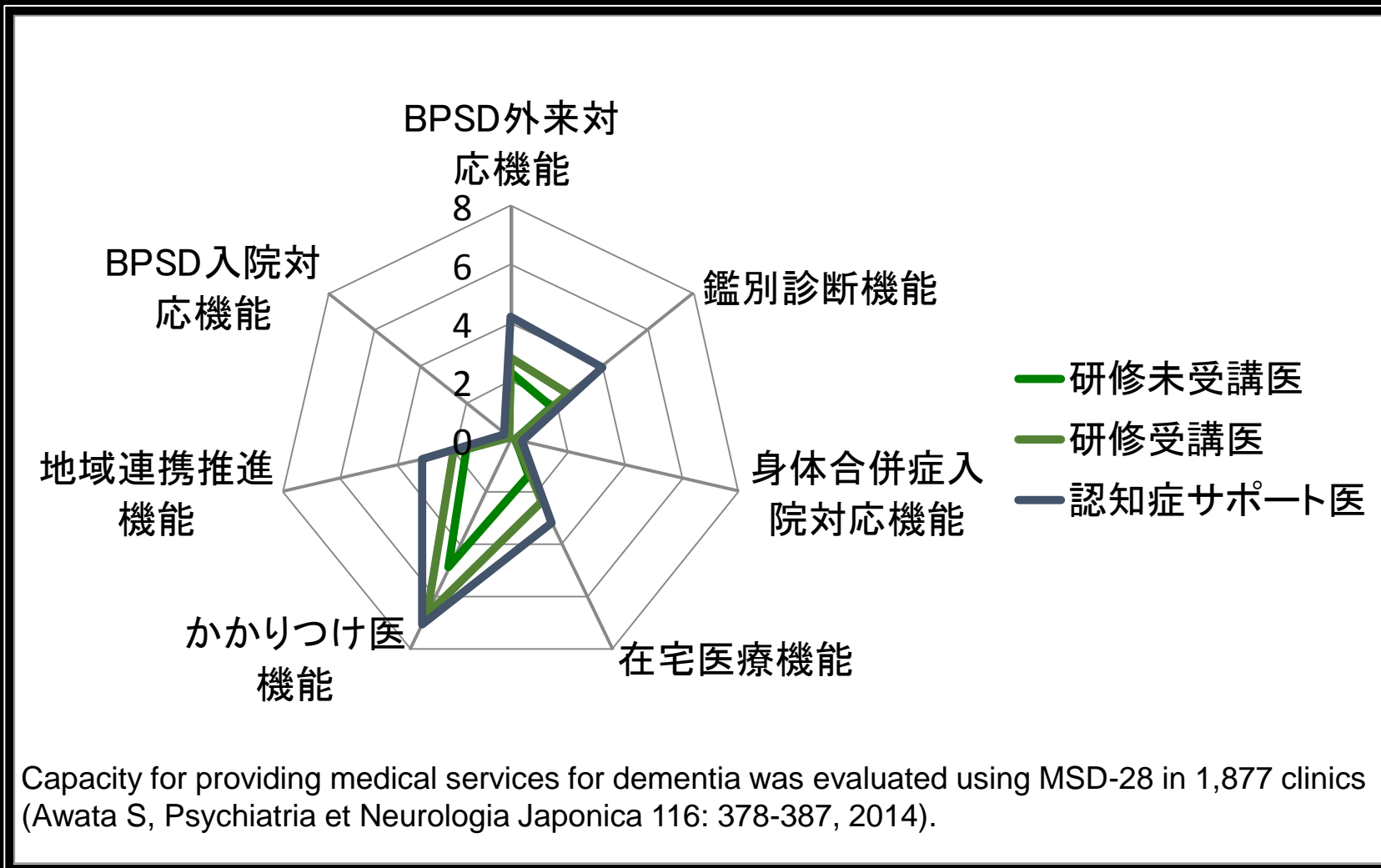
連携

●かかりつけ医
プライマリケア医として継続医療



認知症対応能力の比較

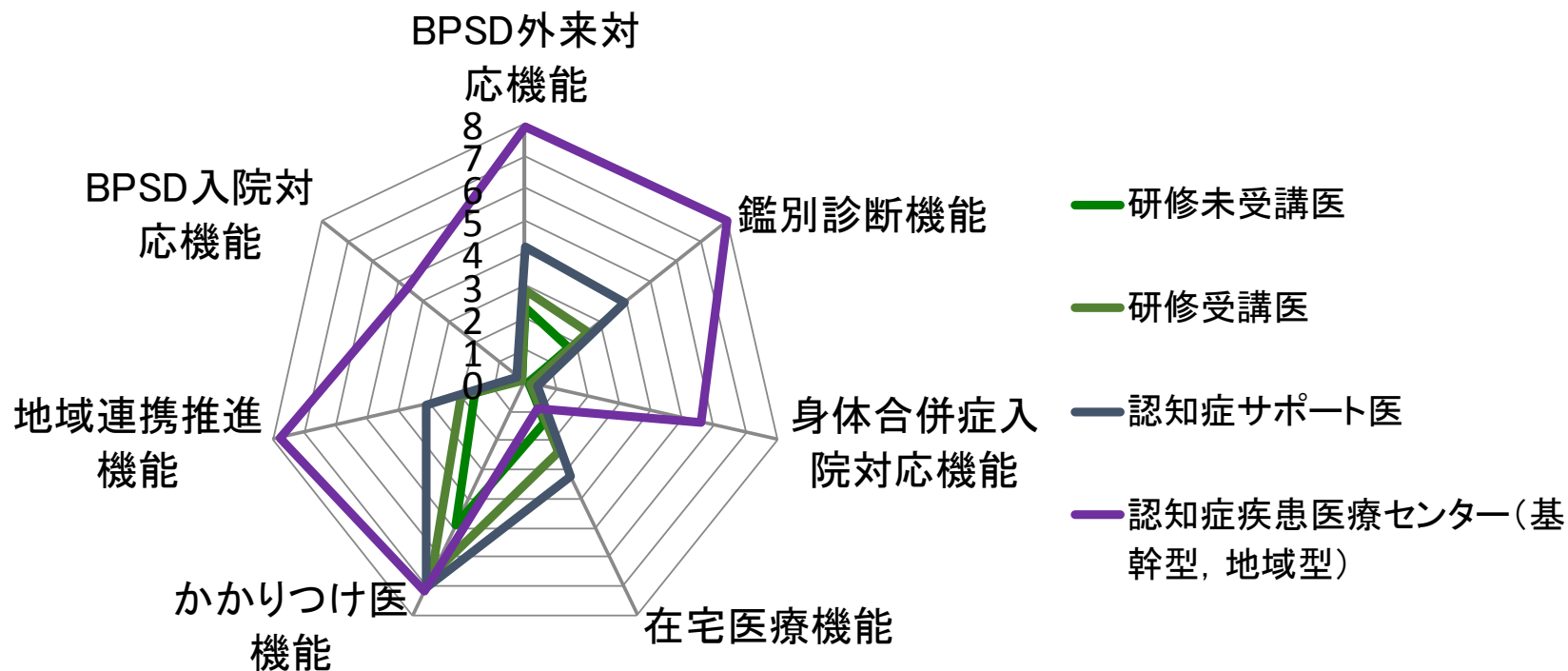
かかりつけ医認知症対応力向上研修事業を「受講していない医師」「受講している医師」「認知症サポート医」の比較



認知症対応能力の比較

認知症疾患医療センターと認知症サポート医の比較

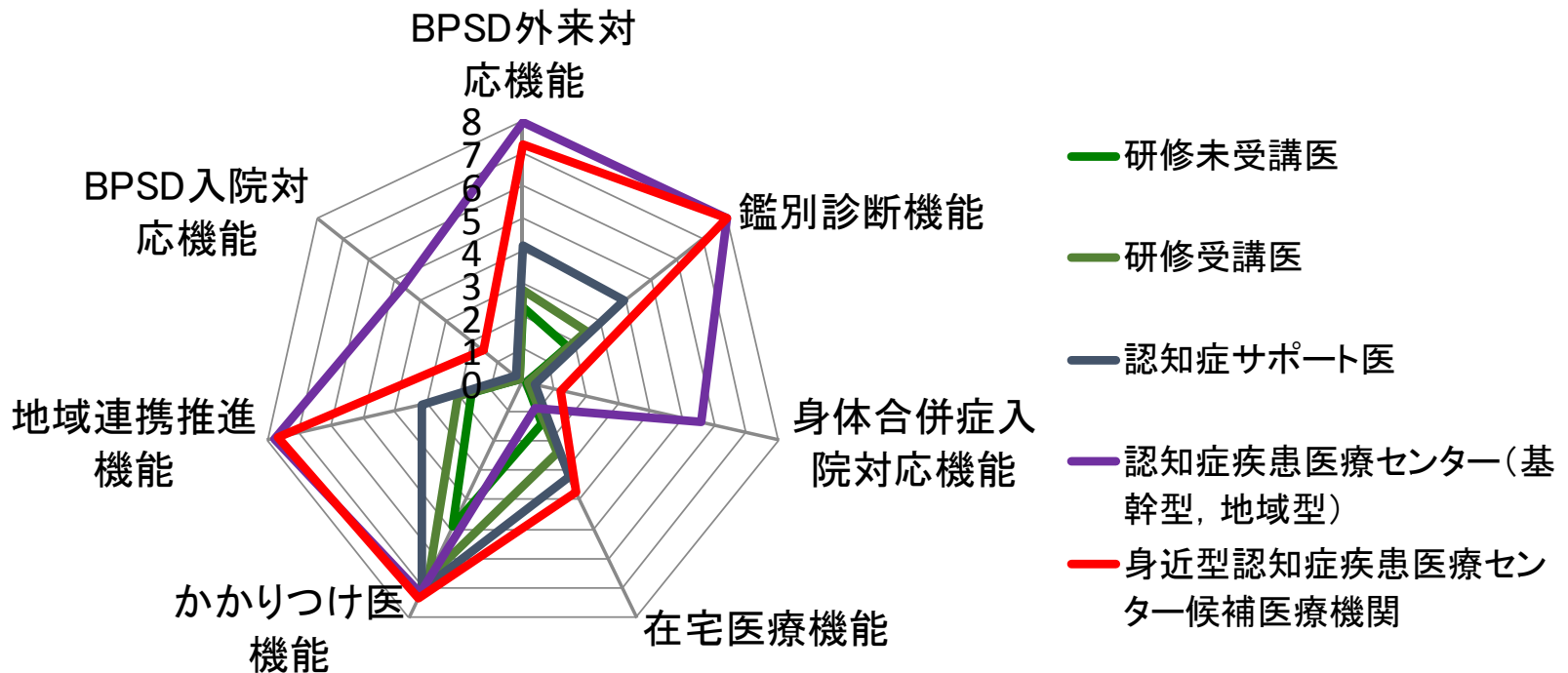
2012年度～2014年度 認知症疾患医療センター活動状況調査



認知症対応能力の比較

認知症疾患医療センター（基幹型，地域型）と身近型候補医療機関との比較

2012年度 身近型認知症疾患医療センター候補医療機関の調査
2013年度 認知症医療支援診療所（仮称）地域連携モデル事業



地域の特性に応じた区市町村単位の認知症支援体制づくりの拠点

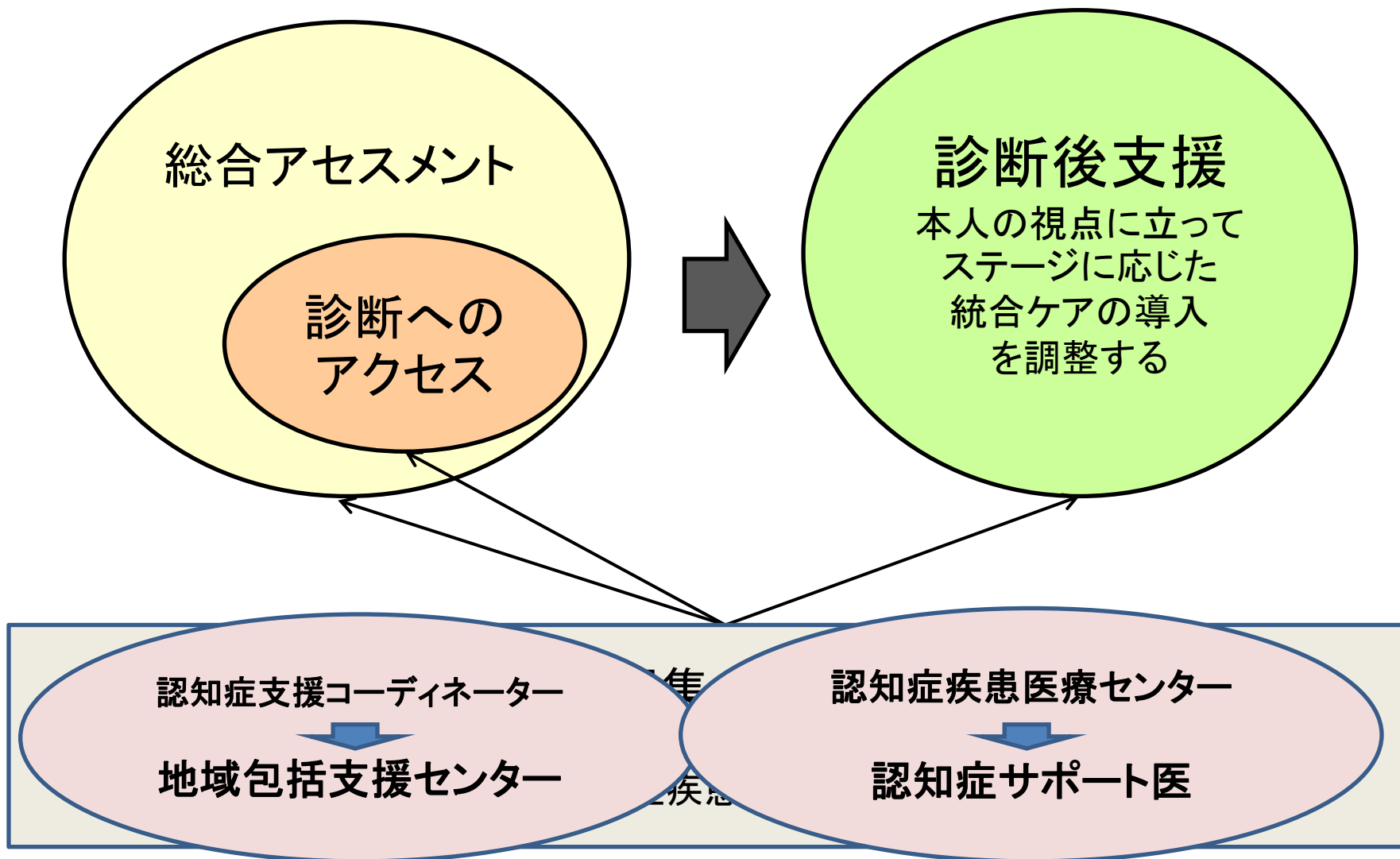
①専門医療, ②地域連携推進, ③人材育成



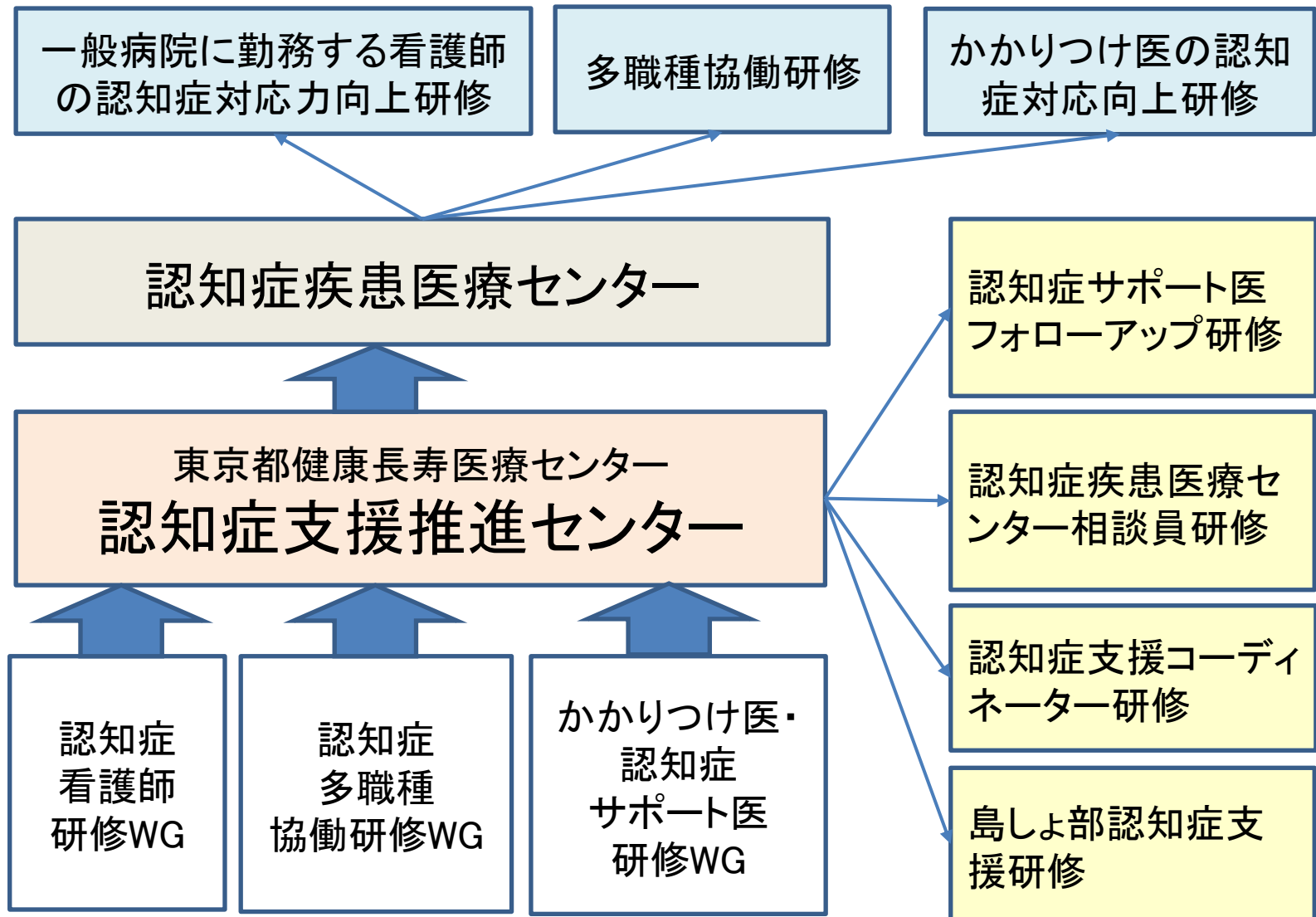
地域連携型(29か所)

区中央部	千代田区	① 社会福祉法人 三井記念病院	区東北部	荒川区	① 医療法人社団 撰友会 あべクリニック	北多摩西部	昭島市	① 医療法人社団東京愛成会 たかつきクリニック
中央区	中央区	② 学校法人聖路加国際大学 聖路加国際病院	区東部	葛飾区	② 医療法人社団双泉会 いずみホームケアクリニック	国分寺市	国分寺市	② 社会福祉法人浴光会 国分寺病院
港区	港区	③ 社会福祉法人恩賜財団済生会支部東京都済生会 東京都済生会中央病院	区東部	墨田区	③ 医療法人社団仁善会 中村病院	国立市	国立市	③ 医療法人社団つくし会 新田クリニック
台東区	台東区	④ 公益財団法人ライフ・エクステンション研究所付属 永寿総合病院	区東部	江戸川区	④ 医療法人社団東福和会 東京さくら病院	東大和市	東大和市	④ 社会医療法人財団大和会 東大和病院
区南部	品川区	⑤ 医療法人社団恵泉会 荏原中延クリニック	西多摩	稲城市	⑤ 医療法人社団幹人会 福生クリニック	武蔵村山市	武蔵村山市	⑤ 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院
区西南部	目黒区	⑥ 国家公務員共済組合連合会 三宮病院	西多摩	羽村市	なし	北多摩南部	武蔵野市	⑥ 武蔵野赤十字病院
区西部	渋谷区	なし	西多摩	あきる野市	なし	府中市	府中市	なし
区西部	新宿区	⑦ 東京医科大学病院	西多摩	瑞穂町	⑦ 医療法人社団幹人会 菜の花クリニック	国分寺市	国分寺市	⑦ 医療法人社団青山会 青木病院
区西部	中野区	⑧ あしかりクリニック	西多摩	日の出町	なし	小金井市	小金井市	なし
区西北部	豊島区	⑨ 医療法人社団健理会 豊島長崎クリニック	西多摩	檜原町	なし	狛江市	狛江市	⑧ 東京慈恵会医科大学附属第三病院
区西北部	北区	⑩ 東京ふれあい医療生活協同組合 オレンジはっとクリニック	南多摩	奥多摩町	なし	小平市	小平市	なし
練馬区	練馬区	⑪ 医療法人社団じうんどう 慈慧堂病院	南多摩	町田市	⑩ 医療法人財団明理会 鶴川サナトリウム病院	東村山市	東村山市	⑩ 医療法人社団新新会 多摩あおば病院
			南多摩	日野市	なし	清瀬市	清瀬市	なし
			南多摩	多摩市	⑪ 社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会 桜ヶ丘記念病院	東久留米市	東久留米市	なし
			南多摩	稲城市	⑫ 医療法人社団研精会 稲城台病院			

②「診断へのアクセス」と「診断後支援」の体制整備



③ 人材育成 (東京都 H27～)



総合アセスメント, 診断へのアクセス, 診断後支援の方法を学ぶ



認知症支援コーディネーター研修

認知症アセスメントシートDASC-21

ご本人の氏名:		生年月日:		年	月	日	(歳)	男・女	職業・所属	
本人以外の情報提供者の氏名:		(本人との続柄:)		記入者氏名:		(所属・職種)		
	1点	2点	3点	4点						
10	もの忘れが多いと感じますか	● 感じない	○ 少し感じる	○ 感じる	○ 4点です					
10	1年前と比べてもの忘れが増えたと感じますか	● 感じない	○ 少し感じる	○ 感じる	○ 4点です					
1	財布や鍵など、物を置いた場所がわからなくなることがありますか	● まったくない	○ ほとんどある	○ 頻りにある	○ 4.5点です					
2	5分前に関いた話を思い出せないことがありますか	● まったくない	○ ほとんどある	○ 頻りにある	○ 4.5点です					
3	自分の生年月日がわからなくなることがありますか	● まったくない	○ ほとんどある	○ 頻りにある	○ 4.5点です					
4	今日の月曜日がわからなくなることがありますか	● まったくない	○ ほとんどある	○ 頻りにある	○ 4.5点です					
5	最近の出来事などがわからなくなることがありますか	● まったくない	○ ほとんどある	○ 頻りにある	○ 4.5点です					
6	週に3回以上寝てしまってこれからはじめようと思いませんか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
7	電気のスイッチや水道が止まってしまうとすぐに、自分で適切な対応ができませんか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
8	一日の計画を自分で立てることができませんか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
9	家族や仲間と会話し、話を自分で進めることができませんか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
9	一人で買い物ができますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
11	バスや電車、商店街などを見つけて一人で出られますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
12	約束の話し入れや、言葉や住所録の間違いを一人でできますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
12	電話がかけられることができますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
14	自分で車の運転ができますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
15	自分で、薬を飲み忘れた際などに注意の心がかかりますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
16	入浴は一人でできますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
17	散歩は一人でできますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
18	トイレは一人でできますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
19	身のしみを着ることは一人でできますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
20	家事は一人でできますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					
21	家々までの移動は一人でできますか	● 頻りにある	○ ほとんどある	○ ほとんどない	○ 4.5点です					



多職種協働研修



島しょ部のフォーカスグループ

Ⅲ. 認知症にやさしいコミュニティーをつくる
家族支援・生活支援・居住支援のネットワーク

生活機能とは

認知症で障害されやすいのは！

歩く, 食べる, 着替える, 入浴する
排泄する, 清潔を保つ

基本的ADL

食事の準備をする, 掃除・洗濯する
電話をする, 買物をする
服薬管理をする, 金銭管理をする,
交通機関を利用する

手段的ADL

具合が悪いので受診の予約をする
介護保険の手続きをする
生活保護を申請する
友人に会いに行く
旅行に行く
食事会をする
仕事をする, 人の役に立つ
春なので, 私が好きな桜の花を見に行く

社会的な生活機能

介護保険給付サービス

活動

参加

認知症の人の「生活支援」はこれら全体をカバーするもの

家族は「生活支援」のキーパーソン

- 寂しい時にそばにいてくれる
- 話を聞いてくれる
- 病気に気がついてくれる
- 病院に連れて行ってってくれる
- 介護保険サービスの手続きをしてくれる
- お金を管理してくれる
- 決まった時間に決まった分量の薬が飲めるように手伝ってくれる
-
- 桜の花を見るために一緒に出かけてくれる

トータルサポート

情緒的・情動的・手段的
ソーシャルサポートを継続的に提供

- 強い喪失感
- 介護負担感
- 不安と心配
- 社会的孤立

生活支援の担い手となる「家族」がいなければ、認知症の人の在宅生活は不可能な状態に陥ることが多い！

④ 家族介護者の支援

- 家族介護者の孤立を解消し、相互に尊重し、信頼し、助け合う人と人との関係の中で、家族介護者自身が希望をもって暮らせるように支援すること。
 - 信頼関係の構築
 - 状況のアセスメント
 - 情緒的サポートの提供
 - 情動的サポートの提供
 - サポート・ネットワークの構築(例:家族会によるピアサポート, 認知症カフェ, さまざまな社会参加)

⑤ 一人暮らしの認知症の人の「生活支援」とは

住まいがあることを前提に・・・

- 障害とともに生きる人の思いに耳を傾け、相互に信頼し、尊重し、助け合うことができる、人と人との関係をつくる。
 - 人と人とのつながりを作る生活支援
- 医療サービス、介護サービスに限定されない、トータルサポートが柔軟に提供されるネットワークをつくる。
 - IADL(服薬管理, 金銭管理など)を支える生活支援
- 障害の有無に関わらず、希望と尊厳をもって生きていくことができる地域社会をつくろう、共に生きていこう、という理念が共有されているコミュニティーをつくる。
 - 地域をつくる生活支援

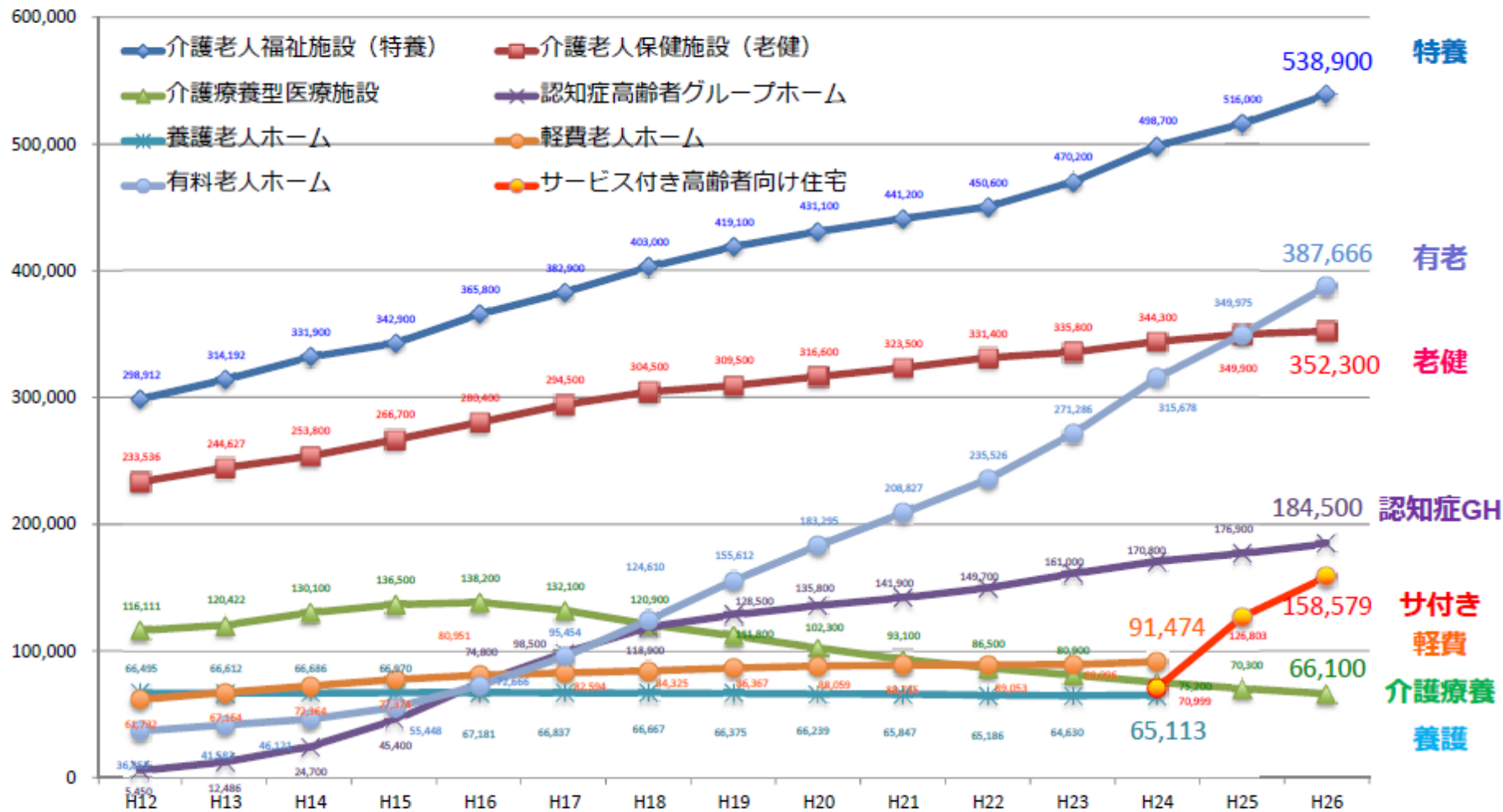
「生活支援」のネットワークを多様な形態で創り出す

⑤ 居住支援

- 認知症の人が孤立することなく、地域社会とのつながりの中で、安全に、安寧に、継続的に居住することができる生活環境を確保する。
 - 生活環境のアセスメント
 - 生活環境の調整
 - 住宅の改修
 - 生活支援付き住まいの確保
 - 介護保険施設系サービス

高齢者向け住まいの定員数

(単位：人・床)



※1: 介護保険3施設及び認知症高齢者グループホームは、「介護サービス施設・事業所調査(10/1時点)【H12・H13】」及び「介護給付費実態調査(10月調査)【H14～】」(定員数ではなく利用者数)による。
 ※2: 介護老人福祉施設は、介護福祉施設サービスと地域密着型介護福祉施設サービスの利用者を合算したもの。
 ※3: 認知症高齢者グループホームは、H12～H16は痴呆対応型共同生活介護、H17～は認知症対応型共同生活介護により表示。
 ※4: 養護老人ホーム・軽費老人ホームは、「H24社会福祉施設等調査(10/1時点)」による。ただし、H21～H23は調査票の回収率から算出した推計値であり、H24は基本票の数値。
 ※5: 有料老人ホームは、厚生労働省老健局の調査結果(7/1時点)による。
 ※6: サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム(9/30時点)」による。

認知症の人が暮らせる「生活支援つき住まい」とは

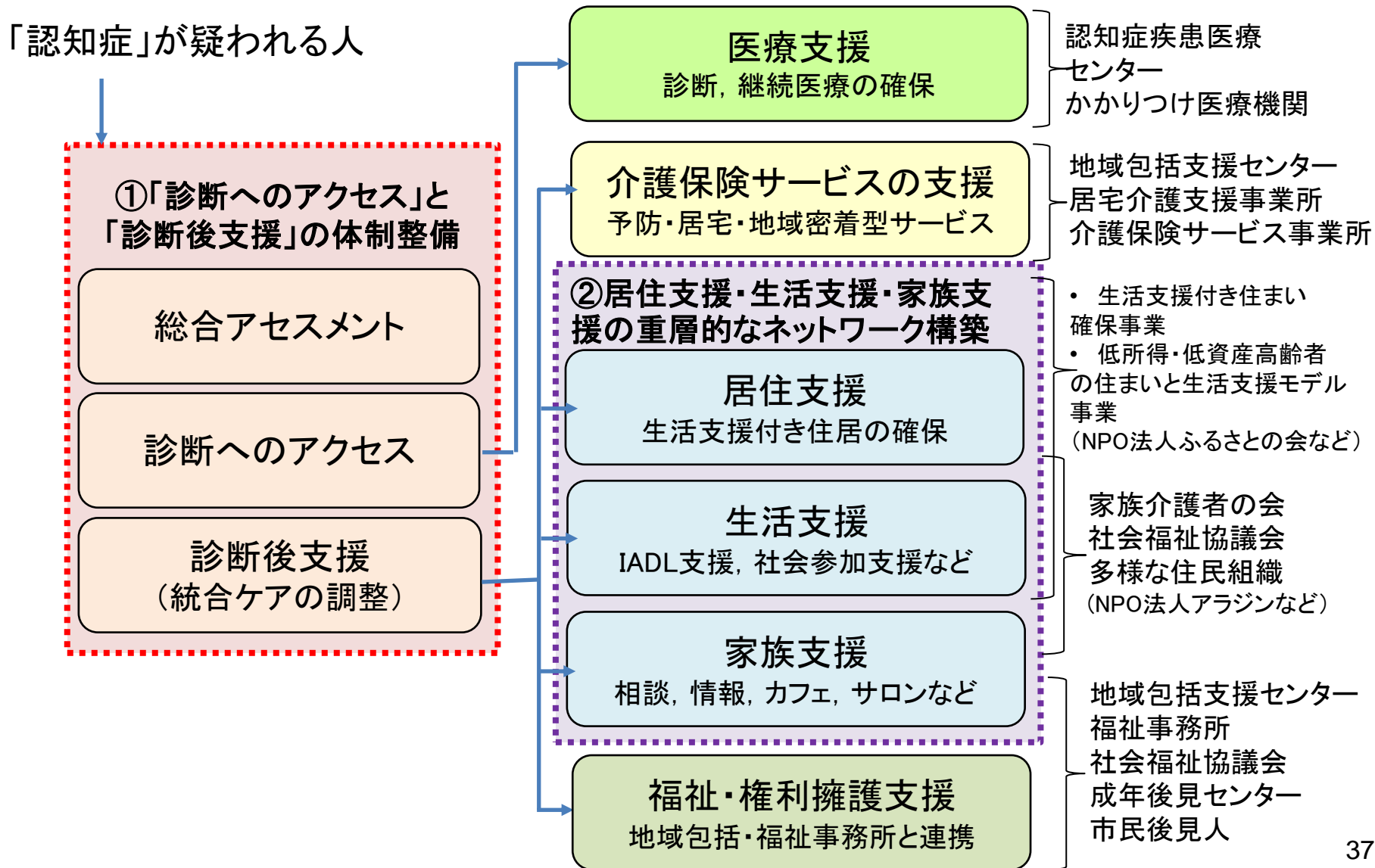
例：NPO法人ふるさとの会「寄り添い地域事業」

- 家主と交渉し、戸建ての空き家を改修し、認知症高齢者や障害者が共居できる住まいをつくる。
- NPO法人グループ内の組織が保障人を代行し、住まいの確保が困難な認知症高齢者や障害者に入居していただく。
- NPO法人の生活支援員は、認知症高齢者や障害者の支援に関する研修を受け、そこに暮らす人々と協力しながら生活支援を提供する。
- 地域には、サロンやカフェを開設し、地域の中に認知症の人が過ごせる「居場所」をつくり、地域住民との「交流の場」を設ける。
- トラブルが起きた場合には、お互いの思いを理解しあいながら、解決策を共に考えるミーティングを開く。



本事業は「低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援モデル事業」のモデルとなっている。認知症の人の在宅生活の継続を可能とする事業であるか否かを検証する価値がある。

認知症の人の在宅生活支援体制の概要



- ⑦ 認知症支援に係る組織・団体の代表が一堂に会した連絡会議
(コンセンサスの形成, ネットワークづくりの促進)

<二次医療圏域単位>

- 区西北部認知症医療・介護連携協議会

<区市町村単位>

- 板橋区認知症支援連絡会
- 北区在宅医療介護連携推進会議認知症部会
- 練馬区在宅療養推進協議会認知症専門部会
- 豊島区認知症対策検討委員会



板橋区の認知症支援連絡会

IV. 若年性認知症の人への支援

若年性認知症の実態

- 全国に約38,000人
 - 18歳～64歳では人口10万対47.6
 - 全年齢では人口10万対29.6
 - 血管性認知症39.8%, アルツハイマー病25.4%, 頭部外傷後遺症7.7%, 前頭側頭葉変性症3.7%, アルコール性認知症3.5%, レビー小体型認知症3.0%, その他17.0%

朝田隆:「若年性認知症の実態と対応の基盤整備に関する研究」(平成20年度厚生労働科学研究報告書)



- 東京都に約4,000人
 - 2006～2007に、東京都を含まない全国5県2区市で実施された調査結果からの推計であり、東京都の調査結果ではない。

若年性認知症の生活実態調査

- 東京都若年性認知症生活実態調査

- 平成20年2月～3月
- 65歳未満の認知症の人47人(男24名, 女23名)
- 本人および家族を対象に訪問面接調査



- 軽度:一人で外出すること多い, 家族の不安は大きい, 相談する人が少ない
- 中等度:徘徊が目立ち, 家族のストレスと不安は大きい, ケアマネジャーに相談
- 高度:外出は主に通院や通所のみ, 周囲に認知症のことを打ち明けており, 家族のストレスや不安は少なくなる

東京都 若年性認知症 総合支援センター



本事業は特定非営利活動法人いきいき福祉ネットワークセンターが東京都の委託を受け実施しています。

登録番号 246137

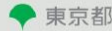


特定非営利活動法人(NPO)
いきいき福祉ネットワークセンター

当法人は若年性認知症専門サービスの運営もしています。詳しくは下記ホームページをご覧ください。

〒152-0003 東京都目黒区碑文谷 5-12-1 TS 碑文谷ビル 1F・3F
TEL : 03-3713-8205 FAX : 03-6808-8576
Mail : iyakunen@ikikikufushi.jp URL : www.ikikikufushi.jp

東京都には若年性認知症専門のワンストップ相談窓口が設置されています。



相談 若年性認知症の相談

● 専用電話 ● TEL. 03-3713-8205

相談無料

電話相談 9:00~17:00

来所相談 予約制

対象者 本人、家族、医療・福祉関係者

若年性認知症とは?

18歳から64歳までに発症した認知症疾患(アルツハイマー病、脳血管型、前頭側頭型、レビー小体型など)を総称して言います。日本全体では約4万人といわれています。社会的役割が大きい世代であり、特に働き盛りの男性の場合には、経済的問題が大きくなります。また、家庭内の多くの役割と介護を配偶者が一人で負うため、老年期認知症と比較すると介護負担が大きいといわれます。

Q こんなことに困ったら...

● 本人・家族

- 会社から受診をすすめられているが本人が拒否
- 会社を退職したので収入がない、不安
- 仕事で失敗が目立ってきた
- 家で何もすることなくブラブラしている
- デイサービスに行きたがらない、デイサービスに断られた
- 専門病院を探している
- 介護に疲れてしまった

● 医療・福祉関係者

- 支援の方法が分からない、経験がない
- 情報が見つからない

若年性認知症支援コーディネーターにご相談ください。

医療機関との コーディネーターについて

主治医との連絡をとりながらご本人の日常生活について連携します。また、近隣の認知症専門医療機関などについてお伝えします。

社会保障(経済的な援助)の コーディネーターについて

医療費助成や障害年金など各種社会保障の情報をお伝えするとともに、手続に関する窓口・書類への案内・同行支援などを行います。

就労支援の コーディネーターについて

職場との調整について、助言します。



本人・家族

サービスの受給に関する コーディネーターについて

お住まいの地域で利用できる訪問・通所のサービス情報や、利用の手続について助言します。

金銭的に大切なもの・契約等に関する コーディネーターについて

ご本人様に関する財産の管理や福祉サービスなどの手続について相談ができます。



若年性認知症ハンドブック

— 職場における若年性認知症の人への支援のために —

若年性認知症の人に必要とされる支援

- 医療
 - 質の高い診断,
 - 原因疾患や障害の性質に合わせた治療とリハビリテーション
- 家族
 - (先述のとおり)
- 経済
 - 諸制度を活用するためのソーシャルワーク
- 就労
 - 職場の理解
- 社会参加
 - 地域活動への参加
 - ピアサポート
- 障害者総合支援法, 介護保険法のサービス
 - ADLやIADLの支援